



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 小松精練株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3580 URL <http://www.komatsuseiren.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)清水 義信 (TEL)0761(55)-8000
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,879	△1.0	28	△94.6	309	△63.4	301	△60.2
26年3月期第2四半期	19,071	4.4	520	△39.7	844	△19.5	758	△4.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 422百万円(△55.7%) 26年3月期第2四半期 955百万円(312.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.05	—
26年3月期第2四半期	17.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	43,908	31,643	70.9	726.96
26年3月期	43,364	32,101	71.9	727.92

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 31,120百万円 26年3月期 31,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	3.4	500	37.8	900	△9.4	600	△22.4	14.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	43,140,999株	26年3月期	43,140,999株
27年3月期2Q	332,169株	26年3月期	330,183株
27年3月期2Q	42,809,343株	26年3月期2Q	42,892,150株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は、この四半期決算短信の開示時点において、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げによる景気減退が懸念されましたが、政府の経済・金融政策の効果で、景気は穏やかな回復基調が一部で見られました。一方で円安の進行に伴う原燃料の価格高騰から、景気回復に勢いが見られませんでした。また、欧州経済の低迷や新興国経済が鈍化傾向にあることから、全体として予断を許さない状況で推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、18,879百万円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益は28百万円（前年同期比94.6%減）、経常利益は309百万円（前年同期比63.4%減）、四半期純利益は301百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

[繊維事業]

衣料ファブリック部門は、欧州市場を中心に海外市場の維持拡大を図り、ファッション衣料及びスポーツ衣料が堅調に推移しました。しかしながら、国内のファッション及びスポーツ分野が低迷したことから、当部門全体は減少となりました。

資材ファブリック部門は、リビング、車輛、生活関連資材、医療・福祉など、どの分野も総じて堅調に推移しました。また、エコ建材の超微多孔スポンジ状セラミックス基盤「グリーンビズ」は、環境市場への積極的な活動で順調に市場認知度が高まっており、当部門全体は増加となりました。

製品部門は、不採算分野の事業縮小などにより減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は18,299百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

[物流物販事業]

物流分野が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は580百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、「有価証券」が減少したものの、「受取手形及び売掛金」並びに「投資有価証券」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ543百万円増加し、43,908百万円となりました。

負債については、「支払手形及び買掛金」並びに「退職給付に係る負債」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,002百万円増加し、12,264百万円となりました。

純資産については、「利益剰余金」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ458百万円減少し、31,643百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を281百万円計上したものの、売上債権の増加などにより、305百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより、978百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得などにより、585百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、7,325百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月24日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

①退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が392百万円増加し、利益剰余金が253百万円減少しております。

なお、これによる損益の影響額は軽微であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が49百万円減少しております。

なお、これによる損益の影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,383	7,325
受取手形及び売掛金	7,230	8,467
有価証券	4,820	3,610
商品及び製品	2,162	2,357
仕掛品	901	859
原材料及び貯蔵品	2,196	2,438
繰延税金資産	253	343
その他	389	294
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	25,292	25,653
固定資産		
有形固定資産	7,828	7,430
無形固定資産	268	296
投資その他の資産		
長期預金	1,000	1,000
投資有価証券	7,302	7,917
繰延税金資産	790	758
その他	896	863
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	9,975	10,526
固定資産合計	18,071	18,254
資産合計	43,364	43,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,482	5,940
短期借入金	250	285
未払法人税等	71	132
賞与引当金	283	399
環境対策引当金	—	0
その他の引当金	21	116
その他	1,146	1,018
流動負債合計	7,255	7,894
固定負債		
役員退職慰労引当金	503	479
環境対策引当金	11	—
退職給付に係る負債	3,323	3,717
その他	169	173
固定負債合計	4,007	4,370
負債合計	11,262	12,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,671
利益剰余金	21,066	20,857
自己株式	△138	△139
株主資本合計	30,328	30,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	864
為替換算調整勘定	261	167
退職給付に係る調整累計額	20	18
その他の包括利益累計額合計	833	1,050
少数株主持分	938	522
純資産合計	32,101	31,643
負債純資産合計	43,364	43,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,071	18,879
売上原価	15,174	15,602
売上総利益	3,897	3,277
販売費及び一般管理費	3,376	3,249
営業利益	520	28
営業外収益		
受取配当金	64	64
持分法による投資利益	99	132
為替差益	52	9
その他	114	84
営業外収益合計	330	290
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	5	8
営業外費用合計	6	9
経常利益	844	309
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	56	—
特別利益合計	57	0
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	5	17
環境対策引当金繰入額	—	0
臨時損失	2	6
特別損失合計	8	28
税金等調整前四半期純利益	894	281
法人税、住民税及び事業税	350	110
法人税等調整額	△148	△89
法人税等合計	201	20
少数株主損益調整前四半期純利益	692	260
少数株主損失(△)	△66	△41
四半期純利益	758	301

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	692	260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	313
為替換算調整勘定	382	△148
退職給付に係る調整額	—	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	△0
その他の包括利益合計	262	161
四半期包括利益	955	422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	879	518
少数株主に係る四半期包括利益	75	△96

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	894	281
減価償却費	596	611
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△3
その他の引当金の増減額(△は減少)	164	95
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△2
持分法による投資損益(△は益)	△99	△132
受取利息及び受取配当金	△83	△85
支払利息	0	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△56	—
固定資産除売却損益(△は益)	9	14
売上債権の増減額(△は増加)	△480	△1,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	12	△429
仕入債務の増減額(△は減少)	640	472
その他	36	78
小計	1,586	△364
利息及び配当金の受取額	88	88
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△324	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,708	△300
定期預金の払戻による収入	2,728	424
有価証券の取得による支出	△6,100	△4,110
有価証券の償還による収入	5,260	5,320
投資有価証券の取得による支出	△7	△2
投資有価証券の売却による収入	274	—
固定資産の取得による支出	△333	△370
固定資産の売却による収入	1	23
短期貸付けによる支出	△1	—
短期貸付金の回収による収入	200	—
その他	—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685	978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16	41
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△369
配当金の支払額	△342	△257
自己株式の取得による支出	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361	△585
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	353	72
現金及び現金同等物の期首残高	7,304	7,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,658	7,325

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,492	579	19,071	—	19,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	900	938	△938	—
計	18,530	1,479	20,009	△938	19,071
セグメント利益	427	91	518	1	520

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,299	580	18,879	—	18,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	852	886	△886	—
計	18,333	1,432	19,765	△886	18,879
セグメント利益又は損失(△)	△29	81	51	△23	28

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。